

平成 30 年度 10 月期入学

福島大学大学院

共生システム理工学研究科（博士前期課程）

学生募集要項



〒960—1296

福島市金谷川1番地

☎024—548—8064（入試課）

<http://www.fukushima-u.ac.jp/>

福島大学  
スマートフォン対応サイト



# 目 次

## I 福島大学大学院共生システム理工学研究科（博士前期課程）学生募集要項

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）	1
1. 募集人員	3
2. 出願資格	3
3. 出願手続	4
4. 選抜方法	7
5. 試験日程および試験会場	7
6. 障害等のある入学志願者の事前相談	8
7. 合格者発表	8
8. 入学手続および入学手続に係る留意事項	8
9. 入学料・授業料の免除等について	8
10. 注意事項	8
11. 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において 被災された方に対する検定料の免除について	9

## II 福島大学大学院共生システム理工学研究科（博士前期課程）の特色

1. 教育課程の編成の基本理念	10
2. 修了要件，履修方法および学位の授与	10
3. 開設授業科目および単位数	11
4. 教員一覧および担当授業科目	14
5. 福島県関係研究機関等との協力について	15
6. 教育方法の特例措置について	15
7. 長期履修学生制度について	15
8. 教育職員免許状	15

この要項には，次の提出書類が添付されています。

1. 入学志願票，写真票，受験票
2. 研究計画書，研究業績報告書
3. 検定料収納証明書貼付票，検定料免除申請書
4. 受験票等送付用封筒
5. 宛名票（シール）

## I 福島大学大学院共生システム理工学研究科（博士前期課程）学生募集要項

### 【アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）】

#### O. 共生システム理工学研究科（博士前期課程）の教育目標と求める学生像

世界的な人口問題は、全地球での食糧需給問題、エネルギー消費の問題、地球環境への負荷の問題等人類生存の危機ともいわれる大きな課題となっています。また、国内では高齢社会が到来し、核家族化による高齢者世帯の増加など社会制度を揺るがす問題に発展し、介護、医療等でのより優れた量的・質的支援が求められています。さらに、途上国での経済発展による地球環境への負荷は、これまで以上に大きくなる可能性を有しており、自然との共生を図りながら経済発展を可能にする新たな省エネルギー・省資源の技術開発が不可欠な状況になっています。

こうした課題の解決のためには、従来の科学技術の枠組みにとらわれず、地球規模の視野と多元的な視点を持ち、「共生のシステム科学」という新たな枠組みの中で物事を考え、対応できる力を有する人材が必要です。

共生システム理工学研究科では、人－産業－環境における共生のための新たなシステム科学の構築を志し、持続的な人類の生存環境の創造に積極的に挑戦しようとする強い意欲を持つ人を対象として、柔軟な思考力、分析・観察力などを総合的に評価し、本研究科に相応しい人材を選抜します。

本研究科では、1専攻の中に6つの分野があり、それぞれ以下のような特徴を持つ教育・研究を行っています。そのいずれかに興味があり、自分に適合していると考えられる学生を求めます。

##### [人間－機械システム分野]

感覚、運動、記憶、学習、意識、睡眠、循環、音環境などに関する生体機能理解の研究や、それらの知見を人間支援に応用した機械的・電氣的システムの研究、またはそれらを可能にする材料や評価方法の研究を通して専門的知識を修得し、それらを活用する実践力を有する専門職業人を育成します。

##### [産業システム分野]

21世紀型の新しい産業の創出や振興のために、機能性材料、高性能材料の開発や製造技術・エネルギー技術に加えて、経営工学技術、技術経営（MOT）、インキュベーション、産業政策と環境計画に関する教育・研究を行い、効率的な生産管理システムやロジスティクスシステムの開発および環境保全型産業システムの構築に関する幅広い知識を備え、かつ適切に情報システム技術を活用・応用できる広い視野を有する専門職業人を育成します。

##### [環境システム分野]

フィールド調査、衛星観測からモデリングまでの様々な環境解析手法を修得し、水・物質循環に沿った専門的な環境解析を行って環境変化の実態を把握できる、あるいは、大気圏・生物圏・水圏・地圏・人間圏における環境保全や汚染浄化・再生に関する技法を修得し実践できる、または、自然資源の量や質、都市・農村での人間活動による影響を様々な環境情報を活用して評価し、持続可能な人間環境システムの管理・計画を行うことができる専門職業人を育成します。

##### [数理・情報科学分野]

様々な問題に対して合理的な数理モデルを構築するための理論と、そのモデルの解析を通してシステムとして必要な状態をつくるための手法に関する教育・研究を行うと同時に、コンピュータ・ネットワークのハードウェアおよびソフトウェア、社会問題・自然現象など具体的課題への適用を通して、高度なシステム論的知識と問題解決能力を備えた専門職業人を育成します。

#### [物質科学分野]

日本は、多くの資源やエネルギー源を海外に依存して、加工製品を輸出して成り立っている国であり、常に海外競争に耐えられる新材料と技術を、環境への対応を念頭におきながら創製して世界に送り出すように努める必要があります。そこで、無機物、有機物、生物を主な素材とした物作りの科学、新技術・エネルギーの創製等に関する知識や技能に関する教育・研究を行い、応用研究の体験を通して実践力を涵養することにより、産業競争力の向上や持続循環型社会の構築に寄与できる専門職業人を育成します。

#### [再生可能エネルギー分野]

持続循環型産業および社会を構築するために必要な再生可能エネルギー、省資源・省エネルギー、エネルギー資源の需要・供給解析等に関する教育・研究を行い、エネルギー問題に対する広い知識を持ち、革新的再生可能エネルギーならびに関連材料の開発と持続的発展を支えることができる専門職業人を育成します。

### ○. 入試の際に求める知識・技能・意欲

共生のシステム科学という新たな学問体系の枠組みの中で、地域に貢献できる実践的な力を有する専門職業人となるための、カリキュラムポリシーに示した科目群の履修と修士論文研究の遂行ができるための要件として、以下に掲げる知識、技能、意欲を有している学生あるいは社会人を求めます。

- ・理工系大学の学士課程までに学ぶ基礎的な知識。
- ・柔軟な思考力，理解力，応用力，および表現力。
- ・21世紀の課題解決に取り組む意欲と，学習・研究に対する主体性。

## 1. 募集人員

### ○一般入試, 社会人特別入試, 外国人留学生特別入試

専攻名	分野	募集人員
		平成30年度10月期入学
共生システム理工学専攻	人間-機械システム	若干名
	産業システム	
	環境システム	
	数理・情報科学	
	物質科学	
	再生可能エネルギー	

※ 募集人員は、一般入試, 社会人特別入試, 外国人留学生特別入試の合計数です。

※ 本研究科は、「共生」のシステム科学という新たな枠組みの中で、広範で多様な専門教育を提供できるように1専攻となっています。また、研究科としての専門的学習目標を明確化するため、上記の6分野を設けています。分野ごとの定員は設定していません。

## 2. 出願資格

### (1) 一般入試

次のいずれかに該当し、入学試験日の2年前から出願までの間に TOEIC または TOEIC-IP を受験した者

- ① 大学を卒業した者および入学希望月の前月末日までに卒業見込みの者
- ② 学校教育法第104条第4項の規定により、学士の学位を授与された者および入学希望月の前月末日までに授与される見込みの者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者および入学希望月の前月末日までに修了見込みの者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者および入学希望月の前月末日までに修了見込みの者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者および入学希望月の前月末日までに修了見込みの者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了することおよび当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって学校教育法施行規則第155条第1項第4号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者および入学希望月の前月末日までに授与される見込みの者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者および入学希望月の前月末日までに修了見込みの者
- ⑧ 昭和28年文部省告示第5号をもって文部科学大臣の指定した者

- ⑨ 外国において学校教育における 15 年の課程を修了し、または外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了し、所定の単位を優秀な成績で修得したものと本研究科において認めた者
- ⑩ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、所定の単位を優秀な成績で修得したものと本研究科において認めた者
- ⑪ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学希望月の前月末日現在で満 22 歳に達しているもの

(注)ア. 上記⑩に該当する者とは、上記①から⑩に該当しない者（例えば、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等の卒業者）で、本研究科において、個別の入学資格審査をもって、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者です。

イ. 出願資格⑨、⑩または⑪で出願しようとする者については、個別の入学資格審査を行いますので、本学所定の申請書に必要事項を記入し、必要書類を添えて、平成 30 年 6 月 29 日（金）（午後 5 時必着）までに提出してください。

なお、申請に必要な書類については、本学入試課に問い合わせるか、本学ウェブサイトの「入試情報」を参照してください。

ウ. 入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者について出願を受け付け、受験を許可します。

## (2) 社会人特別入試

「(1)一般入試」出願資格①～⑪のいずれかに該当し、かつ、次のいずれかの要件に該当する者

- Ⓐ 出願時に、企業、公共機関等に在職している者（大学在学中の者は除く）
- Ⓑ 出願時に、企業、公共機関等に在職していないが、入学予定時において、大学を卒業してから 2 年以上経過した者
- Ⓒ 出願時に、企業、公共機関等に在職していないが、入学予定時において、大学評価・学位授与機構から学士の学位を取得してから 2 年以上経過した者

## (3) 外国人留学生特別入試

日本国籍を有しない者で、「(1)一般入試」出願資格③～⑪のいずれかに該当するもの

(注)「(1)一般入試」出願資格①、②のいずれかに該当している場合は、「外国人留学生特別入試」で出願することはできません。

## 3. 出願手続

- ◎ 出願に当たっては、事前に志望分野の希望指導教員と連絡を取り、研究分野の適合性について必ず相談してください。

連絡先等が不明な場合には、本学入試課（E-mail：nyushi@adb.fukushima-u.ac.jp）まで連絡してください。

### (1) 出願期間

**平成 30 年 7 月 18 日（水）から 7 月 23 日（月）午後 5 時まで**

### (2) 願書提出先

福島大学入試課 〒960-1296 福島市金谷川 1 番地 ☎024-548-8064

### (3) 出願方法

入学志願者は次項(4)の出願書類を取りそろえ、封書の表に「大学院共生システム理工学研究科（博士前期課程）入学願書在中」と朱書きし、必ず書留速達にして郵送してください。

出願期間を過ぎた場合は受理できませんので、郵送期間を十分に考慮して早めに送付してください。ただし、平成30年7月22日（日）以前の日本国内発信局消印のある書留速達郵便に限り、期限後に到着した場合でも受理します。

持参の場合、入試課の窓口受付時間は平日の午前9時から午後5時までです。

(4) 出願書類および検定料

書 類 等	提出該当者	摘 要
①入学志願票・受験票等（*）	全員	写真（縦4cm ×横3cm）は出願前3ヶ月以内に撮影した上半身正面脱帽のものを貼付してください。
②成績証明書	全員	出身（所属）大学長若しくは学部長または出身学校長が作成したもの。（コピー不可）
③出願資格を証明する書類	全員	以下の書類のうち、該当するもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業（見込）証明書</li> <li>・学位授与証明書 学位授与機構が発行したもの。学位の授与を申請する予定の者または申請中の者は、短期大学長または高等専門学校長が作成した学士の学位授与を申請（予定）した旨の証明書を提出してください。</li> <li>・専修学校専門課程修了（見込）証明書 出願資格⑦に該当する者。証明書内に「修業年限が4年以上であること」、「課程の修了に必要な総授業時間数が3,400時間以上あること」の資格要件が明記された修了（見込）証明書</li> <li>・専修免許状または一種免許状の写し 出願資格⑧に該当する者のうち、昭和28年文部省告示第5号十に該当するもの</li> </ul>
④ 研究計画書（*）	全員	研究計画の概要を記入してください。（本学ウェブサイト「入試情報－募集要項」（ <a href="http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/yoko.html">http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/yoko.html</a> ）からもダウンロードできます。）
⑤英語能力試験の成績証明書	一般入試出願者	次に挙げるいずれかの英語能力試験のスコアを採用します。 <b>TOEIC（公開テスト）</b> <b>TOEIC-IP（カレッジ TOEIC を含む）</b> <b>入学試験日の2年前から出願までの間に受験し獲得したスコアを対象とします。</b> TOEIC の Official Score Certificate（公式認定証）あるいは Score Report（個人成績表）を成績証明書として提出してください。 複数回受験した場合には、入学志願者が有利だと判断したスコアについてのみ一つ提出してください。
⑥研究業績報告書（*）	社会人特別入試出願者	研究業績、職歴等を記入してください。 （本学ウェブサイト「入試情報－募集要項」（ <a href="http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/yoko.html">http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/yoko.html</a> ）からもダウンロードできます。）
⑦在職していることを示す書類	社会人特別入試出願者	出願資格②④に該当する者は、在職していることを証明する書類（職員証、健康保険証、給与明細書の写しなど）を提出してください。

書類等	提出該当者	摘要
⑧検定料収納証明書貼付票（＊）	全員	<p>「検定料収納証明書貼付票」裏面の「検定料支払方法のご案内」を参照の上、検定料 <b>30,000 円</b> を下記の期間内に払い込んでください。（払込手数料が別途必要です。）</p> <p><b>【払込期間】</b>  平成 30 年 7 月 13 日（金）午前 10 時～  7 月 23 日（月）午後 4 時 30 分まで</p> <p><b>「取扱明細書」または「取扱明細書兼領収書」の「収納証明書」部分を切り取り、「検定料収納証明書貼付票」に貼付した上で出願書類と同封してください。</b>出願書類を受理した後は、<u>次の場合を除き</u>、いかなる理由があっても検定料は返還できません。</p> <p>ア. 検定料を払い込んだが、出願しなかった（出願書類を提出しなかったまたは出願が受理されなかった）  イ. 検定料を誤って二重に払い込んだ</p> <p>検定料返還に関する問い合わせ先：  福島大学財務課出納担当 ☎ 024-548-8015</p> <p><b>国費外国人留学生は検定料を納入する必要はありませんので、国費外国人留学生であることを証明できる書類を提出してください。</b></p> <p>※検定料免除について本学では、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故ならびに平成 23 年度以降において豪雨災害等の激甚災害で被災された方の経済的負担を軽減し、被災受験者の進学機会の確保を図るために、平成 30 年度に行われる全ての入試において、検定料免除の特別措置を行います。</p> <p>免除の条件については 9 ページの「11. 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について」を確認してください。</p>
⑨受験票等送付用封筒（＊）	全員	本人の宛名等を記入し、362 円分の切手を貼付してください。
⑩宛名票（シール）（＊）	全員	合格通知を受けるところの住所、氏名を記入してください。

（注 1）＊は、本学所定用紙。

（注 2）日本語以外で書かれた証明書、文書、資料等には、その日本語訳を必ず添付してください。

（注 3）提出期日までに必要書類が完備しない願書は受理しません。

（注 4）出願手続完了後は、どのような事情があっても、書類の変更は認めません。

（注 5）出願書類の記載事項と相違する事実が判明した場合は、入学後でも入学を取り消すことがあります。

（注 6）⑤英語能力試験の成績証明書については、入試課において複写後、受験票に同封して返却します。

（注 7）⑤英語能力試験の成績証明書については、出願書類提出時にどうしても間に合わない場合、試験日当日に持参することも認めます。ただし、試験日当日に提出できない場合は、受験資格を失いますので注意してください。

また、出願書類提出時に提出済みの場合、試験日当日に再度提出することはできません。



## 4. 選抜方法

### (1) 一般入試

- ・ 一般入試は、英語能力試験の成績証明書、口頭発表・口頭試問および出願書類を総合的に判断して選抜します。
- ・ 口頭発表では、受験者に学類・学部在学中の卒業研究および入学後の研究内容について10分以内で説明を行っていただきます。その際、A4用紙4ページ以内の配付資料を3部持参して面接員に配付し、主にそれを使って説明してください。なお、必要であれば補足説明のための機器（例えば、動画再生やデモソフト実行用のノートパソコンなど）を持ち込んで使用することも可能です。ただし、スクリーンやプロジェクターを使用することはできません。
- ・ 口頭試問では、口頭発表やその内容に関連する基礎的・専門的事項について10分程度の試問を行います。

### (2) 社会人特別入試

- ・ 社会人特別入試は、口頭発表・口頭試問および出願書類を総合的に判断して選抜します。
- ・ 口頭発表では、受験者にこれまでの研究成果および入学後の研究内容について10分以内で説明を行っていただきます。その際、A4用紙4ページ以内の配付資料を3部持参して面接員に配付し、主にそれを使って説明してください。なお、必要であれば補足説明のための機器（例えば、動画再生やデモソフト実行用のノートパソコンなど）を持ち込んで使用することも可能です。ただし、スクリーンやプロジェクターを使用することはできません。
- ・ 口頭試問では、口頭発表やその内容に関連する基礎的・専門的事項について10分程度の試問を行います。

### (3) 外国人留学生特別入試

- ・ 外国人留学生特別入試は、口頭発表・口頭試問および出願書類を総合的に判断して選抜します。
- ・ 口頭発表では、受験者にこれまでの研究成果および入学後の研究内容について10分以内で説明を行っていただきます。その際、A4用紙4ページ以内の配付資料を3部持参して面接員に配付し、主にそれを使って説明してください。なお、必要であれば補足説明のための機器（例えば、動画再生やデモソフト実行用のノートパソコンなど）を持ち込んで使用することも可能です。配付資料と口頭発表で使用する言語は、英語または日本語とします。ただし、スクリーンやプロジェクターを使用することはできません。
- ・ 口頭試問では、口頭発表やその内容に関連する基礎的・専門的事項について、日本語で10分程度の試問を行います。

## 5. 試験日程および試験会場

### 【試験日程】

入試種別	試験日	試験科目
一般入試	平成30年8月20日(月) 予備日平成30年8月21日(火)	口頭発表・口頭試問
社会人特別入試		
外国人留学生特別入試		

※ 試験日および集合時間等については、受験票送付の際に併せてお知らせします。

### 【試験会場】

福島大学（福島市金谷川1番地）

※ 本要項末の大学案内図を参照してください。試験会場等の詳細については、受験票送付の際に、併せてお知らせします。

## 6. 障害等のある入学志願者の事前相談

障害（学校教育法施行令第22条の3に定める障害の程度）等のある入学志願者で、受験上および修学上の配慮を必要とする場合は、出願の1か月前までに本学入試課に申し出てください。

## 7. 合格者発表

平成30年8月30日（木） 午前11時

合格者の発表は、本学入試課前の掲示板および本学ウェブサイトの「入試情報」(<http://nyushi.adb.fukushima-u.ac.jp/>)に受験番号を掲示するとともに、合格者には「合格通知書」を郵送します。

電話等による可否の問い合わせには応じません。

合格発表当日は、インターネット回線が混雑するため、つながりにくい場合があります。

## 8. 入学手続および入学手続に係る留意事項

- (1) 合格者は、下記期間に郵送により入学手続を完了してください。詳細は、合格者に送付する「入学手続の手引き」に記載します。

【平成30年度10月期入学者】

平成30年9月3日（月）～7日（金） 午後4時必着

※ 指定期日までに入学手続を完了しない場合は、合格者としての権利を失います。

※ 入学手続、諸会費等を記載した「入学手続の手引き」は、「合格通知書」送付時に送付予定です。

- (2) 入学料および授業料

入学料 282,000円 [予定]

授業料 前期分 267,900円 [予定] 後期分 267,900円 [予定]

年 額 535,800円 [予定]

(注1) 入学時および在学中に入学料・授業料の改定が行われた場合には、改定時から新たな入学料・授業料が適用されます。

(注2) 入学手続完了後、特別な事情により入学を辞退する場合には、平成30年度10月期入学試験合格者は平成30年9月28日（午後5時必着）までに「入学辞退願」（様式は任意）を提出してください。ただし、入学料は返還しません。留年等により入学資格を満たせなくなった場合を含みます。

## 9. 入学料・授業料の免除等について

成績優秀で経済的に困窮している学生に対し、選考のうえ、入学料および授業料（全額または一部）を免除する制度や徴収猶予等の制度があります。

なお、免除等の申請をしても不許可になることがありますので、入学料・授業料の納入準備は事前に必ず行っておいてください。

入学料・授業料の免除等に関する詳細は、合格者に交付する「入学手続の手引き」を参照してください。

問い合わせ先 福島大学学生課 ☎024-548-8060

## 10. 注意事項

- (1) 受験票および受験者心得は、8月6日（月）頃に郵送します。8月9日（木）までに到着しない場合は、必ず本学入試課に連絡し、受験に必要な指示を受けてください。

(2) 事情によっては、出願手続、試験期日等について、変更することがあります。変更があった場合は、あらためて通知します。

(3) 入学志願者の個人情報保護について

本学では、提出された出願書類や入学試験により個人情報を取得します。取得した個人情報は、下記の目的でのみ利用し、その保護に努めます。

- 入学者選抜に関する業務（統計処理等の付随する業務を含む）に利用します。
- 入学手続完了者にあつては、入学後の修学指導業務および学生支援業務、授業料徴収業務に利用します。また、入学料免除、授業料免除および各種奨学金申請（応募）者にあつては、入学試験の成績等を当該免除者または奨学金貸与者の選考判定等に利用する場合があります。

(4) 入学試験に関する問い合わせ先

福島大学入試課 〒960-1296 福島市金谷川1番地 ☎024-548-8064

## 11. 東日本大震災（原発事故含む）および激甚災害において被災された方に対する検定料の免除について

本学では、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故、および平成23年度以降において豪雨災害等の激甚災害で被災された方の経済的負担を軽減し、被災受験者の進学機会の確保を図るために、平成30年度に行われる全ての入試において、検定料免除の特別措置を下記のとおり行います。

（注：検定料免除申請を行う場合は、出願時に検定料を払い込まないでください。）

(1) 対象者

次のいずれかに該当すると認められた本学入学志願者については、検定料を全額免除します。

- ① 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、本人または主たる家計支持者が居住していた家屋が全壊、大規模半壊、半壊、流失の罹災と認定された方
- ② 東日本大震災において指定された災害救助法適用地域で被災された方、または平成23年度以降に「激甚災害」に指定された災害により被災された方で、主たる家計支持者が死亡または行方不明となった方
- ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて設定された「警戒区域」、「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」、「特定避難勧奨地点」に平成23年3月11日時点で本人または主たる家計支持者が居住していた方で、これに伴い避難を余儀なくされた方

上記免除対象者の詳細については次の表をご確認ください。

区 分	検定料免除の可否（可は○、否は×で示しています）				
	全 壊	大規模半壊	半 壊	流 失	一部損壊
①家屋の全・半壊	○				×
②主たる家計支持者が死亡または行方不明	主たる家計支持者				主たる家計支持者以外
	○				×
③原発事故による影響	警戒区域	計画的避難区域	緊急時避難準備区域	特定避難勧奨地点	それ以外の地域
	○				×

注：区域については、再編前の区域としています。

## (2) 必要書類

検定料免除を申請するにあたって必要な書類は以下のとおりです。

- ① 検定料免除申請書（本要項に添付された指定の様式）
- ② 次に挙げる証明書のいずれか一つの写し

上記(1)①に該当する場合、「市町村長が発行する罹災証明書」

上記(1)②に該当する場合、「主たる家計支持者の死亡又は行方不明を確認できる書類」

上記(1)③に該当する場合、「避難している（いた）ことが確認できる書類」（自己申立書でも可）

## (3) 必要書類の提出方法と提出期間

出願期間中に書類と合わせて提出してください。

なお、検定料免除申請を行う場合は、出願時に検定料を払い込まないでください。また、「検定料収納証明書貼付票」の提出は不要です。

## II 福島大学大学院共生システム理工学研究科（博士前期課程）の特色

### 1. 教育課程の編成の基本理念

共生システム理工学研究科は、「共生のシステム科学」という新たな枠組みの中で、21世紀の課題解決に向けた高度専門職業人の育成を目的とするため、広範で多様な専門教育を提供できるよう1専攻（共生システム理工学専攻）となっています。また、研究科としての専門的学習目標を明確化するため、「人間－機械システム」、「産業システム」、「環境システム」、「数理・情報科学」、「物質科学」、「再生可能エネルギー」の6つの分野を設けています。

各分野には、大学院課程での高度専門職業人・研究者育成の核とする科目群が配置されるとともに、各分野を担当する教員が学生を指導することにより、専門性が明確に意識される体制をとっています。

また、地域社会のニーズと大学院教育のマッチングを促進する一環として、社会に貢献できる実践的な力を有する高度専門職業人を育成するため、福島県の研究機関等の協力を得て、「地域実践研究」の授業を実施しています。

### 2. 修了要件、履修方法および学位の授与

本研究科に2年以上在学し、下記修了要件を満たした者に対して「修士（理工学）」の学位を授与します。

#### （修了要件および履修方法）

必修科目6単位（「修士論文研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」）、分野毎に選択科目24単位以上（〔基礎領域〕6単位以上、〔発展領域〕6単位以上）、合計30単位以上を修得し、本大学院が行う修士論文の審査に合格すること。

### 3. 開設授業科目および単位数

開設授業科目および単位数								
分野	授業科目の名称	履修年次	単位数		授業形態		備考	
			必修	選択	講義	演習		
共通	共生システム特論	1		2	○		3名で担当	
人間 — 機械システム分野	基礎領域							
	精神生理学特論Ⅰ	1		2	○			
	感覚運動工学特論Ⅰ	1		2	○			
	人間医工学特論Ⅰ	1		2	○			
	神経生理学特論Ⅰ	1		2	○			
	実験心理学特論Ⅰ	1		2	○			
	サウンドスケープ特論Ⅰ	1		2	○			
	パワーエレクトロニクス特論Ⅰ	1		2	○			
	材料システム設計特論Ⅰ	1		2	○			
	メカトロニクス特論Ⅰ	1		2	○			
	福祉工学特論Ⅰ	1		2	○			
	発展領域					○		
	精神生理学特論Ⅱ	1		2		○		
	感覚運動工学特論Ⅱ	1		2		○		
	人間医工学特論Ⅱ	1		2		○		
	神経生理学特論Ⅱ	1		2		○		
	実験心理学特論Ⅱ	1		2		○		
	サウンドスケープ特論Ⅱ	1		2		○		
	パワーエレクトロニクス特論Ⅱ	1		2		○		
	材料システム設計特論Ⅱ	1		2		○		
メカトロニクス特論Ⅱ	1		2		○			
福祉工学特論Ⅱ	1		2		○			
電気機器工学特論	1		2		○			
微細加工特論	1		2		○			
金属材料工学特論	1		2		○			
組込みソフトウェア工学特論	1		2		○			
特殊加工特論	1		2		○		福島県研究機関等	
地域実践研究Ⅰ	2		2		○		福島県研究機関等	
地域実践研究Ⅱ	2		2		○		福島県研究機関等	
産業システム分野	基礎領域							
	技術経営（MOT）特論Ⅰ	1		2	○			
	環境経済システム特論Ⅰ	1		2	○			
	経営情報システム特論Ⅰ	1		2	○			
	交通物流システム工学特論Ⅰ	1		2	○			
	地域産業政策特論Ⅰ	1		2	○			
	ロジスティクスシステム特論Ⅰ	1		2	○			
	生産システム最適化特論Ⅰ	1		2	○			
	無機固体化学特論Ⅰ	1		2	○			
	製造プロセス工学特論Ⅰ	1		2	○			
	資源材料工学特論Ⅰ	1		2	○			
	研究開発マネジメント特論Ⅰ	1		2	○			
	発展領域					○		
	技術経営（MOT）特論Ⅱ	1		2		○		
	環境経済システム特論Ⅱ	1		2		○		
	経営情報システム特論Ⅱ	1		2		○		
	交通物流システム工学特論Ⅱ	1		2		○		
	地域産業政策特論Ⅱ	1		2		○		
	ロジスティクスシステム特論Ⅱ	1		2		○		
	生産システム最適化特論Ⅱ	1		2		○		
無機固体化学特論Ⅱ	1		2		○			
製造プロセス工学特論Ⅱ	1		2		○			
資源材料工学特論Ⅱ	1		2		○			
研究開発マネジメント特論Ⅱ	1		2		○			
地域実践研究Ⅰ	2		2		○		福島県研究機関等	
地域実践研究Ⅱ	2		2		○		福島県研究機関等	

開設授業科目および単位数									
分野	授業科目の名称	履修年次	単位数		授業形態		備考		
			必修	選択	講義	演習			
環境システム分野	基礎領域	環境モデリング特論Ⅰ	1		2	○			
		バイオ・エコエンジニアリング特論Ⅰ	1		2	○			
		Ⅰ 流域水循環特論Ⅰ	1		2	○			
		植物生態学特論Ⅰ	1		2	○			
		植物多様性特論Ⅰ	1		2	○			
		環境計画特論Ⅰ	1		2	○			
		地下水盆管理計画特論Ⅰ	1		2	○			
		地域計画特論Ⅰ	1		2	○			
		動物形態学特論Ⅰ	1		2	○			
		地質学特論Ⅰ	1		2	○			
		環境微生物学特論Ⅰ	1		2	○			
		流域水管理特論Ⅰ	1		2	○			
		気象学特論Ⅰ	1		2	○			
	発展領域	環境モデリング特論Ⅱ	1		2		○		
		バイオ・エコエンジニアリング特論Ⅱ	1		2		○		
		Ⅱ 流域水循環特論Ⅱ	1		2		○		
		植物生態学特論Ⅱ	1		2		○		
		植物多様性特論Ⅱ	1		2		○		
		環境計画特論Ⅱ	1		2		○		
		地下水盆管理計画特論Ⅱ	1		2		○		
		地域計画特論Ⅱ	1		2		○		
		動物形態学特論Ⅱ	1		2		○		
		地質学特論Ⅱ	1		2		○		
		環境微生物学特論Ⅱ	1		2		○		
		流域水管理特論Ⅱ	1		2		○		
		気象学特論Ⅱ	1		2		○		
地域実践研究Ⅰ	2		2		○	福島県研究機関等			
地域実践研究Ⅱ	2		2		○	福島県研究機関等			
数理・情報科学分野	基礎領域	システム制御工学特論Ⅰ	1		2	○			
		応用数学特論Ⅰ	1		2	○			
		応用非線型解析特論Ⅰ	1		2	○			
		ソフトウェア工学特論Ⅰ	1		2	○			
		ネットワークシステム特論Ⅰ	1		2	○			
		データ工学特論Ⅰ	1		2	○			
		最適化特論Ⅰ	1		2	○			
		知能情報学特論Ⅰ	1		2	○			
		アルゴリズム特論Ⅰ	1		2	○			
		情報セキュリティ特論Ⅰ	1		2	○			
		発展領域	システム制御工学特論Ⅱ	1		2		○	
			応用数学特論Ⅱ	1		2		○	
			応用非線型解析特論Ⅱ	1		2		○	
	ソフトウェア工学特論Ⅱ		1		2		○		
	ネットワークシステム特論Ⅱ		1		2		○		
	データ工学特論Ⅱ		1		2		○		
	最適化特論Ⅱ		1		2		○		
	知能情報学特論Ⅱ		1		2		○		
	アルゴリズム特論Ⅱ		1		2		○		
	情報セキュリティ特論Ⅱ		1		2		○		
	地域実践研究Ⅰ		2		2		○	福島県研究機関等	
	地域実践研究Ⅱ		2		2		○	福島県研究機関等	

開設授業科目および単位数									
分野	授業科目の名称	履修年次	単位数		授業形態		備考		
			必修	選択	講義	演習			
物質科学分野	基礎領域	物理化学特論Ⅰ	1		2		○		
		無機化学特論Ⅰ	1		2		○		
		有機化学特論Ⅰ	1		2		○		
		合成化学特論Ⅰ	1		2		○		
		有機・高分子材料化学特論Ⅰ	1		2		○		
		エネルギーシステム工学特論Ⅰ	1		2		○		
		生物工学特論Ⅰ	1		2		○		
		分析化学特論Ⅰ	1		2		○		
		材料物性特論Ⅰ	1		2		○		
		物性物理学特論Ⅰ	1		2		○		
		宇宙と素粒子の物理学特論Ⅰ	1		2		○		
	発展領域	物理化学特論Ⅱ	1		2			○	
		無機化学特論Ⅱ	1		2			○	
		有機化学特論Ⅱ	1		2			○	
		合成化学特論Ⅱ	1		2			○	
		有機・高分子材料化学特論Ⅱ	1		2			○	
		エネルギーシステム工学特論Ⅱ	1		2			○	
		生物工学特論Ⅱ	1		2			○	
		分析化学特論Ⅱ	1		2			○	
		材料物性特論Ⅱ	1		2			○	
		物性物理学特論Ⅱ	1		2			○	
		宇宙と素粒子の物理学特論Ⅱ	1		2			○	
有機工業材料解析特論	1		2			○			
工業材料特論	1		2			○	福島県研究機関等		
地域実践研究Ⅰ	2		2			○	福島県研究機関等		
地域実践研究Ⅱ	2		2			○	福島県研究機関等		
再生可能エネルギー分野	基礎領域	システム制御工学特論Ⅰ	1		2		○		
		エネルギーシステム工学特論Ⅰ	1		2		○		
		パワーエレクトロニクス特論Ⅰ	1		2		○		
		無機固体化学特論Ⅰ	1		2		○		
		資源材料工学特論Ⅰ	1		2		○		
		製造プロセス工学特論Ⅰ	1		2		○		
		最適化特論Ⅰ	1		2		○		
		生物工学特論Ⅰ	1		2		○		
		流域水環境特論Ⅰ	1		2		○		
		環境経済システム特論Ⅰ	1		2		○		
		地域計画特論Ⅰ	1		2		○		
	材料物性特論Ⅰ	1		2		○			
	物性物理学特論Ⅰ	1		2		○			
	再生可能エネルギー特論	1		2		○			
	エネルギー政策特論	1		2		○			
	発展領域	システム制御工学特論Ⅱ	1		2			○	
		エネルギーシステム工学特論Ⅱ	1		2			○	
		パワーエレクトロニクス特論Ⅱ	1		2			○	
		無機固体化学特論Ⅱ	1		2			○	
		資源材料工学特論Ⅱ	1		2			○	
		製造プロセス工学特論Ⅱ	1		2			○	
		最適化特論Ⅱ	1		2			○	
生物工学特論Ⅱ		1		2			○		
流域水環境特論Ⅱ		1		2			○		
環境経済システム特論Ⅱ		1		2			○		
地域計画特論Ⅱ		1		2			○		
材料物性特論Ⅱ	1		2			○			
物性物理学特論Ⅱ	1		2			○			
風力エネルギー技術特論	1		2			○			
太陽光発電特論	1		2			○			
地球熱システム特論	1		2			○			
地域実践研究Ⅰ	2		2			○	福島県研究機関等		
地域実践研究Ⅱ	2		2			○	福島県研究機関等		
	修士論文研究Ⅰ	1	2				○		
	修士論文研究Ⅱ	1	2				○		
	修士論文研究Ⅲ	2	2				○		

詳しい授業内容については、本学のウェブサイト上で公開しているシラバス (<http://kyoumu.adb.fukushima-u.ac.jp>) を参照してください。

#### 4. 教員一覧および担当授業科目（一部変更になる場合もあります。）

分野	担当教員	授業科目の名称	分野	担当教員	授業科目の名称
人間・機械システム分野	岡沼 信一	パワーエレクトロニクス特論Ⅰ・Ⅱ	数理・情報科学分野	内海 哲史	ネットワークシステム特論Ⅰ・Ⅱ
	小沢 喜仁	材料システム設計特論Ⅰ・Ⅱ		笠井 博則	応用数学特論Ⅰ・Ⅱ
	小山 純正	神経生理学特論Ⅰ・Ⅱ		神長 裕明	ソフトウェア工学特論Ⅰ・Ⅱ
	高橋 隆行	メカトロニクス特論Ⅰ・Ⅱ		篠田 伸夫	情報セキュリティ特論Ⅰ・Ⅱ
	高原 円	精神生理学特論Ⅰ・Ⅱ		中川 和重	応用非線型解析特論Ⅰ・Ⅱ
	田中 明	人間医工学特論Ⅰ・Ⅱ		中村 勝一	データ工学特論Ⅰ・Ⅱ
	筒井 雄二	実験心理学特論Ⅰ・Ⅱ		中山 明	最適化特論Ⅰ・Ⅱ
	永幡 幸司	サウンドスケープ特論Ⅰ・Ⅱ		藤本 勝成	知能情報学特論Ⅰ・Ⅱ
	二見 亮弘	感覚運動工学特論Ⅰ・Ⅱ		三浦 一之	アルゴリズム特論Ⅰ・Ⅱ
	増田 正	福祉工学特論Ⅰ・Ⅱ		物質科学分野	猪俣 慎二
産業システム分野	浅田 隆志	資源材料工学特論Ⅰ・Ⅱ	大橋 弘範		物理化学特論Ⅰ・Ⅱ
	生田 博将	無機固体化学特論Ⅰ・Ⅱ	大山 大		合成化学特論Ⅰ・Ⅱ
	石岡 賢	技術経営 (MOT) 特論Ⅰ・Ⅱ	島田 邦雄		エネルギーシステム工学特論Ⅰ・Ⅱ
	石川 友保	ロジスティクスシステム特論Ⅰ・Ⅱ	杉森 大助		生物工学特論Ⅰ・Ⅱ
	寛 宗徳	生産システム最適化特論Ⅰ・Ⅱ	高貝 慶隆		分析化学特論Ⅰ・Ⅱ
	佐藤 理夫	製造プロセス工学特論Ⅰ・Ⅱ	高安 徹		有機化学特論Ⅰ・Ⅱ
	董 彦文	経営情報システム特論Ⅰ・Ⅱ	中村 和正		材料物性特論Ⅰ・Ⅱ
	樋口 良之	交通物流システム工学特論Ⅰ・Ⅱ	馬場 一晴		宇宙と素粒子の物理学特論Ⅰ・Ⅱ
環境システム分野	兼子 伸吾	ハイ・エコエンジニアリング特論Ⅰ・Ⅱ	山口 克彦		物性物理学特論Ⅰ・Ⅱ
	川越 清樹	流域水管理特論Ⅰ・Ⅱ	再生可能エネルギー分野	浅田 隆志	資源材料工学特論Ⅰ・Ⅱ
	川崎 興太	地域計画特論Ⅰ・Ⅱ		生田 博将	無機固体化学特論Ⅰ・Ⅱ
	木村 勝彦	植物生態学特論Ⅰ・Ⅱ		岡沼 信一	パワーエレクトロニクス特論Ⅰ・Ⅱ
	黒沢 高秀	植物多様性特論Ⅰ・Ⅱ		川崎 興太	地域計画特論Ⅰ・Ⅱ
	後藤 忍	環境計画特論Ⅰ・Ⅱ		佐藤 理夫	製造プロセス工学特論Ⅰ・Ⅱ
	柴崎 直明	地下水盆管理計画特論Ⅰ・Ⅱ		島田 邦雄	エネルギーシステム工学特論Ⅰ・Ⅱ
	塘 忠顕	動物形態学特論Ⅰ・Ⅱ		杉森 大助	生物工学特論Ⅰ・Ⅱ
	長橋 良隆	地質学特論Ⅰ・Ⅱ		中村 和正	材料物性特論Ⅰ・Ⅱ
	難波 謙二	環境微生物学特論Ⅰ・Ⅱ		中山 明	最適化特論Ⅰ・Ⅱ
	横尾 善之	流域水循環特論Ⅰ・Ⅱ		山口 克彦	物性物理学特論Ⅰ・Ⅱ
	吉田 龍平	環境モデリング特論Ⅰ・Ⅱ		横尾 善之	流域水循環特論Ⅰ・Ⅱ



## 5. 福島県関係研究機関等との協力について

### (1) 概要

本研究科では、福島県内における高度な研究水準をもつ福島県の研究機関等（ハイテクプラザ、環境創造センター、農業総合センター等）の協力のもと、地域に根ざし、地域に貢献できる人材を育成するための実践的な大学院教育を行います。

### (2) 趣旨

- ① 社会に開かれた大学院として、地域の課題を認識し、実践的に地域に貢献できる人材の育成を行い、大学院教育の活性化を図ります。
- ② 教育研究内容の豊富化、学際化、具体化を推進します。
- ③ 研究機関の研究者との交流を促進し、共同研究のシーズを形成し、研究の推進を図ります。

### (3) 実施内容

- ① 「地域実践研究Ⅰ，Ⅱ」は福島県の研究機関等の施設を活用して実施します。
- ② 地域の課題について実践的に学べる授業を福島県の研究機関の研究員の協力のもとに実施します。

## 6. 教育方法の特例措置について

本研究科では、大学院での履修を希望する社会人の期待に応えるべく、昼夜開講制を採り、夜間の2時限（18時00分～19時30分および19時40分～21時10分）に設定された授業の履修によっても課程修了に必要な全単位（30単位）を履修できる分野もあります。この特例措置を希望する場合には、本学入試課と入学後に指導を希望する教員に、出願前に相談してください。

## 7. 長期履修学生制度について

職業等に従事することにより時間的制約のある学生のために、標準修業年限を超えた期間（長期履修期間）で修学を可能にする制度です。

長期履修生として認められた場合は、認められた長期履修期間に応じて分割した額の授業料を各年度に支払うこととなります（例えば、博士前期課程学生の場合、通常2年で修了となりますが、この制度を利用することで、授業料総額はそのままに3年もしくは4年間かけて学び、修了することが可能となります）。

長期履修学生制度についての問い合わせ先

福島大学教務課

☎024-548-8357

## 8. 教育職員免許状

既に、中学校教諭1種免許状（理科，技術）、高等学校教諭1種免許状（理科，工業，情報）を取得している者は、本研究科において、教育職員免許法および同施行規則に定める所定の単位を修得すれば、取得している1種免許状と同種の専修免許状を取得することができます。

# 福島大学案内図

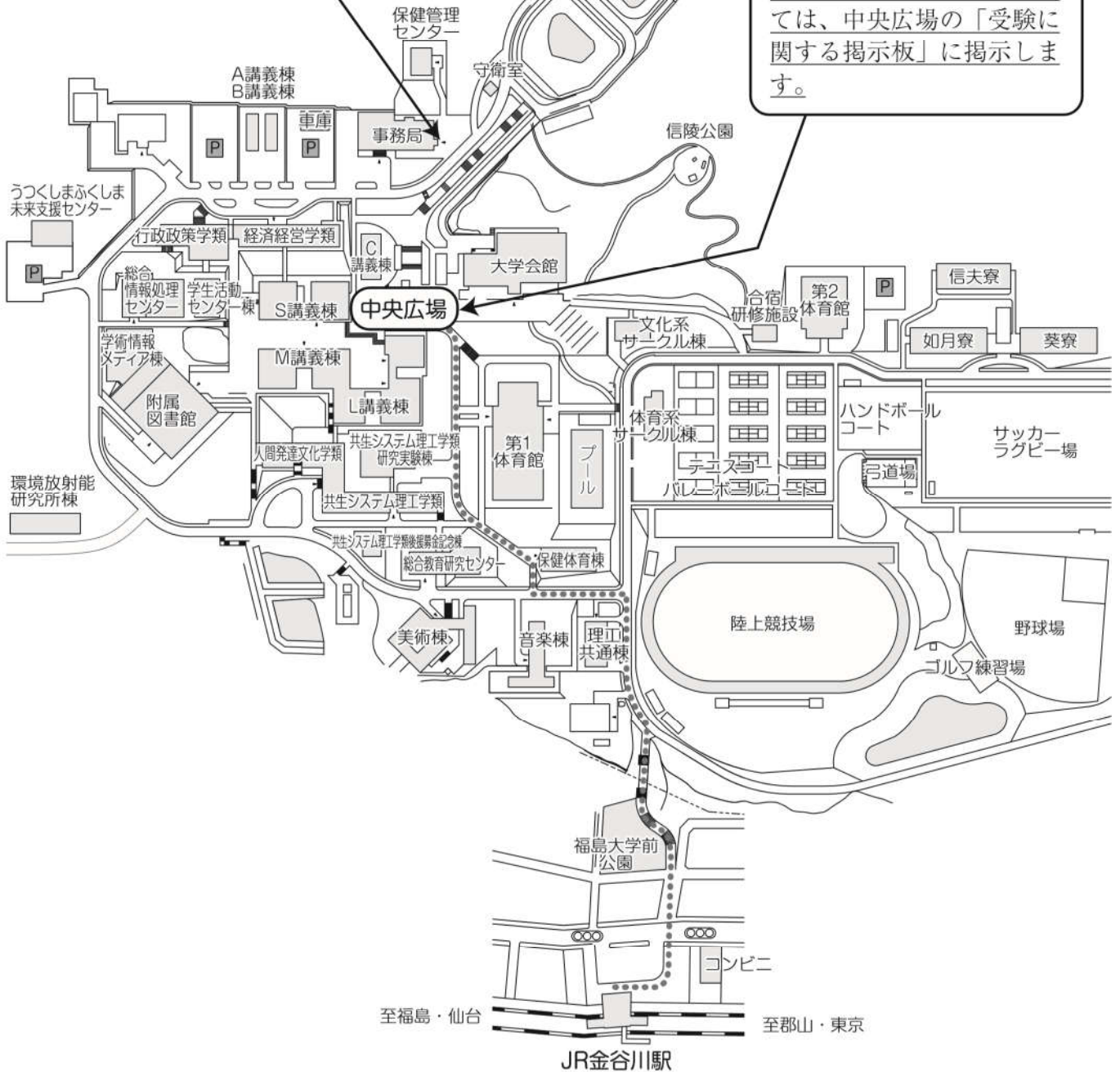


県道 至福島  
福島・安達線 (旧国道4号)  
至松川町

入試課 (1F)  
(合格者発表掲示板)

受験に関する掲示板

試験室案内など詳細については、中央広場の「受験に関する掲示板」に掲示します。



かなやがわ  
JR東北本線金谷川駅下車  
中央広場まで徒歩約10分



国立大学法人

福島大学

Fukushima University